

経済産業部

通商白書2007

生産性向上と成長に向けた通商戦略

～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～

Point

今後の通商政策は、生産性の向上と成長を見据えて、産業競争力の強化に貢献するものとして、強気に展開していくことが期待されています。

【はじめに】

経済産業省は、平成19年7月10日、2007年版通商白書を発表しました。

通商白書とは、世界経済の動向及びこれを踏まえた内外経済政策の在り方を分析したもので、今回は、生産性向上と成長に向けた通商戦略、東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開をテーマとしており、中国経済の格差問題を含む世界経済の現状分析に加え、東アジア事業ネットワークの拡大と深化、我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開、国内政策の在り方について重点的に分析しております。当局においては、7月31日に説明会を開催しましたが、その概要については以下のとおりです。

【第一章 世界経済の現状と今後の課題】

世界経済は、成長が持続する一方、経常収支不均衡の拡大は継続。各国の構造調整と世界経済の拡大均衡が望まれる。

高成長を続ける中国経済は、輸出・

投資に過度に依存。格差を是正し、内需主導へ転換することが持続的成長のポイント。インド経済はサービス産業、内需を中心に異なつた高成長パターンを示しているが、産業インフラの改善、法制運用の透明性向上等が求められている。

【第二章 東アジア事業ネットワークの拡大と深化】

東アジアは高成長を維持し、域内一体化が進展。EPA/FTAネットワークと多国間工程分業の進展により、三角貿易(日本、NIEsの基幹部材を中・ASEANで組み立て、日米欧に輸出)、中間財相互供給が拡大。さらに、我が国企業は東アジア市場を体につえ、域内供給機能の集約化、域内販売統括拠点の設置に加え、開発機能も展開。

東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出増大、国内での高付加価値品への特化などにより、国内に生産額増大、収益性向上に大きな効果。また、我が国や他の途上国でも活用可能なイノベーションも実現するとともに、グローバル人材の

供給にも寄与。

東アジアにおける活発な企業活動を促進し、経済の更なる発展を実現するためにも、事業環境を整備し、よりシームレスな経済圏を構築することが重要。

【第三章 我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開】

世界経済のサービス化が進展する中、米欧を始め欧米諸国のサービス産業は急速にグローバルに展開。一方、我が国サービス産業のグローバル展開は大きく立ち後れ。

グローバル展開の背景には、ITの利活用、各国の制度整備・規制緩和、サービス取引の国際化、グローバル展開による規模のメリットの実現を通じた競争力強化がある。

我が国経済発展のため、GDPと雇用の7割を占めるサービス産業の持続的成長は不可欠。国際的に立ち後れているIT投資・利活用の促進、外資を含む新規参入の拡大を通じて新しいビジネスモデルの導入による国際競争力の強化を図ると同時に、海外への積極的な進出を実現す

ることが重要。

【第四章 オープンかつシームレスな経済システムの構築に向けて】

貿易・直接投資等対外経済活動は国内経済の生産性向上、成長のため二層の拡大が必要。

東アジアを中心に事業ネットワークを構築している我が国にとっては、多角的貿易体制の維持・発展とともに、東アジア(EPA/CEPEA)と東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)による東アジア経済統合の推進を通じたシームレスな国際事業環境の整備が重要。

我が国経済の更なる活性化のためには、よりオープンな魅力ある国となり、国境を越えた経営資源・ノウハウを積極的に獲得することが重要。

なお、2007年版通商白書の詳細については、以下のHPをご参照ください。

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2007/index.html>

